

# 令和5年度決算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度 令和5年度	前年度 令和4年度	増減	備考
<b>I. 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	19,530,287	18,655,850	874,437	
流動資産 合計	19,530,287	18,655,850	874,437	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	961,084,900	961,084,900	0	
定期預金	1,915,100	1,915,100	0	
普通預金	0	0	0	
基本財産 合計	963,000,000	963,000,000	0	
(2) 特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,208,000	1,708,000	500,000	
特定資産 合計	2,208,000	1,708,000	500,000	
(3) その他固定資産				
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0	
什器・造作	2	2	0	
電話加入権	152,880	152,880	0	
敷金	5,128,815	5,128,815	0	
その他固定資産 合計	16,281,697	15,281,697	1,000,000	
固定資産 合計	981,489,697	979,989,697	1,500,000	
資産 合計	1,001,019,984	998,645,547	2,374,437	
<b>II. 負債の部</b>				
1. 流動負債				
預り金	301,228	36,646	264,582	
流動負債 合計	301,228	36,646	264,582	
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	2,208,000	1,708,000	500,000	
固定負債 合計	2,208,000	1,708,000	500,000	
負債合計	2,509,228	1,744,646	764,582	
<b>III. 正味財産の部</b>				
1. 一般正味財産	998,510,756	996,900,901	1,609,855	
(うち基本財産への充当額)	( 963,000,000 )	( 963,000,000 )	( 0 )	
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
正味財産 合計	998,510,756	996,900,901	1,609,855	
負債および正味財産 合計	1,001,019,984	998,645,547	2,374,437	

**正味財産増減計算書**  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度 令和5年度	前年度 令和4年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
・基本財産受取利息	32,545,038	26,608,916	5,936,122	保有債券の早期償還に伴い、 より利率の高い商品に変更
② 受取会費				
・賛助会員受取会費	43,000,000	43,000,000	0	
③ 受取寄附金				
・受取寄附金	6,000,000	6,000,000	0	
④ 雑収益				
・受取利息	393	419	△ 26	
・有価証券運用益	275,000	275,000	0	
経常収益 計	81,820,431	75,884,335	5,936,096	
(2) 経常費用				
① 事業費				
1) 役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
2) 給料手当	9,422,962	10,030,437	△ 607,475	スタッフ雇用1名減少
3) 役員退職慰労引当金繰入額	100,000	100,000	0	
4) 福利厚生費	2,006,860	1,348,228	658,632	技術教育支援事業担当職員の 社会保険料支払
5) 旅費交通費	3,662,434	3,821,571	△ 159,137	
6) 通信運搬費	1,583,480	1,496,622	86,858	
7) 消耗什器備品費	231,909	484,471	△ 252,562	
8) 消耗品費	619,006	605,540	13,466	
9) 賃借料	10,230,499	10,669,047	△ 438,548	
10) 保険料	16,795	17,256	△ 461	
11) 諸謝金	1,653,454	1,726,137	△ 72,683	
12) 支払助成金	26,365,549	25,815,102	550,447	教材提供対象校の増加
13) 支払寄附金	30,000	30,000	0	
14) 委託費	9,340,408	13,075,763	△ 3,735,355	ウェブサイト改訂費用計上無し、 動画編集委託費の減少
15) 雑費	481,877	459,513	22,364	
事業費 計	68,145,233	72,079,687	△ 3,934,454	
② 管理費				
1) 役員報酬	3,600,000	3,600,000	0	
2) 給料手当	3,052,937	1,240,820	1,812,117	技術教育支援事業担当職員の 採用
3) 役員退職慰労引当金繰入額	400,000	400,000	0	
4) 福利厚生費	458,570	308,072	150,498	
5) 旅費交通費	21,591	12,246	9,345	
6) 通信運搬費	184,769	146,953	37,816	
7) 消耗什器備品費	52,991	110,702	△ 57,711	
8) 消耗品費	141,444	138,367	3,077	
9) 賃借料	1,406,025	1,412,192	△ 6,167	
10) 会議費	1,047,839	1,013,663	34,176	
11) 印刷製本費	0	180,620	△ 180,620	
12) 諸謝金	802,287	573,742	228,545	
13) 支払負担金	263,000	263,000	0	
14) 支払寄附金	130,000	80,000	50,000	
15) 雑費	463,890	569,588	△ 105,698	
16) 交際費	40,000	10,000	30,000	
管理費 計	12,065,343	10,059,965	2,005,378	
経常費用 計	80,210,576	82,139,652	△ 1,929,076	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,609,855	△ 6,255,317	7,865,172	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	1,609,855	△ 6,255,317	7,865,172	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券売却益	0	1,860,000	△ 1,860,000	前年度、保有国債の満期償還 直前の売却に伴う差益を計上
経常外収益 計	0	1,860,000	△ 1,860,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,609,855	△ 4,395,317	6,005,172	
一般正味財産期首残高	996,900,901	1,001,296,218	△ 4,395,317	
一般正味財産期末残高	998,510,756	996,900,901	1,609,855	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	998,510,756	996,900,901	1,609,855	

正味財産増減計算書 内訳表  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	自動車教育事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
・基本財産受取利息	22,781,527		22,781,527	9,763,511	32,545,038
② 受取会費					
・賛助会員受取会費	38,700,000		38,700,000	4,300,000	43,000,000
③ 受取寄附金					
・受取寄附金	6,000,000		6,000,000	0	6,000,000
④ 雑収益					
・受取利息	393		393	0	393
・有価証券運用益	275,000		275,000	0	275,000
経常収益 計	67,756,920		67,756,920	14,063,511	81,820,431
(2) 経常費用					
① 事業費					
1) 役員報酬	2,400,000		2,400,000		2,400,000
2) 給料手当	9,422,962		9,422,962		9,422,962
3) 役員退職慰労引当金繰入額	100,000		100,000		100,000
4) 福利厚生費	2,006,860		2,006,860		2,006,860
5) 旅費交通費	3,662,434		3,662,434		3,662,434
6) 通信運搬費	1,583,480		1,583,480		1,583,480
7) 消耗什器備品費	231,909		231,909		231,909
8) 消耗品費	619,006		619,006		619,006
9) 賃借料	10,230,499		10,230,499		10,230,499
10) 保険料	16,795		16,795		16,795
11) 諸謝金	1,653,454		1,653,454		1,653,454
12) 支払助成金	26,365,549		26,365,549		26,365,549
13) 支払寄附金	30,000		30,000		30,000
14) 委託費	9,340,408		9,340,408		9,340,408
15) 雑費	481,877		481,877		481,877
事業費 計	68,145,233		68,145,233		68,145,233
② 管理費					
1) 役員報酬				3,600,000	3,600,000
2) 給料手当				3,052,937	3,052,937
3) 役員退職慰労引当金繰入額				400,000	400,000
4) 福利厚生費				458,570	458,570
5) 旅費交通費				21,591	21,591
6) 通信運搬費				184,769	184,769
7) 消耗什器備品費				52,991	52,991
8) 消耗品費				141,444	141,444
9) 賃借料				1,406,025	1,406,025
10) 会議費				1,047,839	1,047,839
11) 印刷製本費				0	0
12) 諸謝金				802,287	802,287
13) 支払負担金				263,000	263,000
14) 支払寄附金				130,000	130,000
15) 雑費				463,890	463,890
16) 交際費				40,000	40,000
管理費 計				12,065,343	12,065,343
経常費用 計	68,145,233		68,145,233	12,065,343	80,210,576
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 388,313		△ 388,313	1,998,168	1,609,855
評価損益等	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 388,313		△ 388,313	1,998,168	1,609,855
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
投資有価証券売却益	0		0	0	0
経常外収益 計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用 計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 388,313		△ 388,313	1,998,168	1,609,855
一般正味財産期首残高					996,900,901
一般正味財産期末残高					998,510,756
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III. 正味財産期末残高					998,510,756

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	1,708,000	500,000	0	0	2,208,000

以上

# 財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	24,574
		<b>&lt;現金計&gt;</b>	<b>24,574</b>
普通預金	みずほ銀行東京中央支店	運転資金	10,577,862
	りそな銀行東陽町出張所	運転資金	2,566,897
	住信SBIネット銀行法人第一支店	運転資金	5,385,838
	三井住友銀行本店営業部	運転資金	975,116
		<b>&lt;普通預金計&gt;</b>	<b>19,505,713</b>
<b>流動資産合計</b>			<b>19,530,287</b>
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券			
	第120回 20年国債(大和証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	98,550,000
	第119回 20年国債(野村証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	97,950,000
	第120回 20年国債(野村証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	99,850,000
	第121回 20年国債(野村証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	49,250,000
	ゴールドマンサックスグループ ユーロ円債(SMBC日興証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	10,409,400
	第172回 20年国債(SMBC日興証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	5,075,500
	ノムラグローバルファイナンス NO.80437(野村証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	150,000,000
	モルガン・スタンレーファイナンス LLC(SMBC日興証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	100,000,000
	DB AG PRDC債(みずほ証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	100,000,000
	モルガンスタンレーファイナンス LLC PRD債(三菱UFJモルガン スタンレー証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	100,000,000
	JPモルガンストラクチャードプロ ダクトPRD債(三菱UFJモルガン スタンレー証券)	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	150,000,000
		<b>&lt;投資有価証券計&gt;</b>	<b>961,084,900</b>

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
定期預金	みずほ銀行東京中央支店	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	1,915,100
		<定期預金 計>	1,915,100
		<基本財産 計>	963,000,000
特定資産 役員退職慰労引当資産	定期預金 みずほ銀行東京中央支店	役員(常勤理事)の退職慰労金支払いの財源として積み立てている。	2,208,000
		<特定資産 計>	2,208,000
その他固定資産 定期預金	みずほ銀行東京中央支店	運転資金	1,000,000
投資有価証券	ソフトバンクグループ第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(大和証券)	運転資金	10,000,000
什器・造作	事務所内装(パーティション)	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	1
	机・椅子等	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	1
電話加入権	電話番号 03-5733-3841、他1回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	152,880
敷金	住所 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館事務所60平方メートル	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	5,128,815
		<その他固定資産 計>	16,281,697
<b>固定資産合計</b>			<b>981,489,697</b>
<b>資産合計</b>			<b>1,001,019,984</b>
(流動負債)			
預り金	職員に係るもの	住民税特別徴収、社会保険料、源泉所得税、雇用保険料	301,228
<b>流動負債合計</b>			<b>301,228</b>
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員(常勤理事)に係るもの	役員(常勤理事)1名に対する退職慰労金支払いに備えたもの	2,208,000
<b>固定負債合計</b>			<b>2,208,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>2,509,228</b>
<b>正味財産</b>			<b>998,510,756</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券は、取得原価法によっている。
- ・その他保有目的の債券は、決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、定額法による。但し、従来減価償却をしていなかった資産については、平成22年度より旧定額法により償却している。

(4) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金  
役員(常勤理事)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

- ・税込処理をしている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	961,084,900	0	0	961,084,900
定期預金	1,915,100	0	0	1,915,100
普通預金	0	0	0	0
小計	963,000,000	0	0	963,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,708,000	500,000	0	2,208,000
小計	1,708,000	500,000	0	2,208,000
合計	964,708,000	500,000	0	965,208,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	961,084,900	0	961,084,900	0
定期預金	1,915,100	0	1,915,100	0
普通預金	0	0	0	0
小計	963,000,000	0	963,000,000	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,208,000	0	0	2,208,000
小計	2,208,000	0	0	2,208,000
合計	965,208,000	0	963,000,000	2,208,000



4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・造作(事務所内装)	1,445,588	1,445,587	1
什器・造作(机・椅子等)	2,477,520	2,477,519	1
合計	3,923,108	3,923,106	2

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第120回 20年国債(大和証券)	98,550,000	107,320,000	8,770,000
第119回 20年国債(野村証券)	97,950,000	108,560,000	10,610,000
第120回 20年国債(野村証券)	99,850,000	107,310,000	7,460,000
第121回 20年国債(野村証券)	49,250,000	54,695,000	5,445,000
ゴールドマンサックスグループユー ロ円債(SMBC日興証券)	10,409,400	9,759,000	-650,400
第172回 20年国債(SMBC日興証 券)	5,075,500	4,401,500	-674,000
ノムラグローバルファイナンス NO.80437(野村証券)	150,000,000	150,000,000	0
モルガン・スタンレーファイナンス LLC(SMBC日興証券)	100,000,000	100,000,000	0
DB AG PRDC債(みずほ証券)	100,000,000	100,000,000	0
モルガンスタンレーファイナンス LLC PRD債(三菱UFJモルガンスタ ンレー証券)	100,000,000	100,000,000	0
JPモルガンストラクチャードプロダク ツPRD債(三菱UFJモルガンスタ ンレー証券)	150,000,000	150,000,000	0
合計	961,084,900	992,045,500	30,960,600

(注)時価は、証券会社発行の期末の残高証明書及び取引残高報告書の参考時価を記入した。

なお、米ドル連動型仕組預金は個別組成した商品で一般に流通する商品ではないため、時価欄は簿価と同額。

以上

# 監査報告書

令和6年5月7日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団  
理事長 内山田 竹 志 殿

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

監事 山崎幸雄 

監事 高橋信行 

私たち監事は、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）について検討いたしました。

## 2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）  
は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと  
認めます。

以上